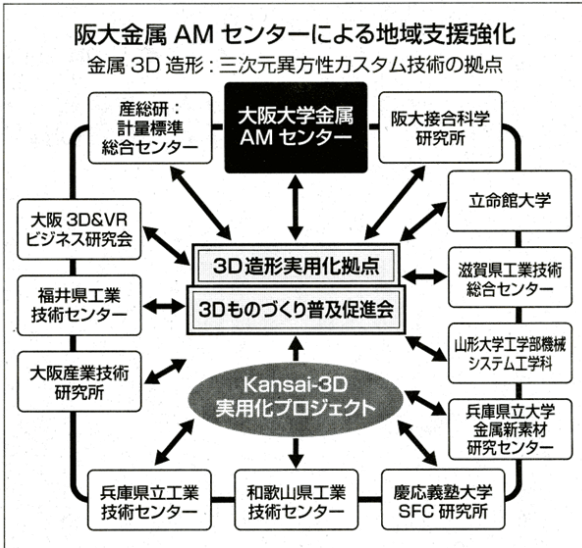




3月23日月曜日

2020年(令和2年)

科学技術・大学



金属3D積層造形 企業の競争力向上

大阪大学は、大手から中小まで企業が取り組む機械・医療分野などの高付加価値製品の実用化に向けた支援を加速している。大学のお家芸ともいえる基礎・基盤研究によるサポートで、企業の競争力を高める狙いだ。阪大は近畿経済産業局などと連携し、金属3次元(3D)プリンターを用いて支援する。2020年度は既存の関西から、全国を対象に支援を拡大していく。

(大阪編集委員・林武志)

阪大、全国で支援

技術者育成 高付加価値品を実用化

参加登録300超
阪大は異方性カスターム設計・AM研究開発センター(金属AMセンター)で、金属3Dプリンターを計4台持つ。ここで原子配列や組織制御、シミュレーションの技術を活用できる体制を構築する。

大阪は石本卓也准教授、小笹良輔助教らが材料メーカーと、ニッパなどの生産性向上へ」と指摘する。

阪大は石本卓也准教授、小笹良輔助教らが材料メーカーと、ニッパなどの生産性向上へ」と指摘する。

阪大は石本卓也准教授、小笹良輔助教らが材料メーカーと、ニッパなどの生産性向上へ」と指摘する。

さらに近畿局の「3Dゲル合金の一種を用い、積層造形によるモノづくり革新拠点構想(Kansai 3D実用化プロジェクト)」を活用し、従来は関西地域が中心の支援を全国展開する考えだ。同プロジェクトには近畿局の呼び掛けもあり、すでに300以上の企業や研究機関が参加登録しているという。

従来の製造工法から金属3D造形技術を活用した工法の転換や材料制御、「二体型造形」の特長を、必ずしも理解していない場合がある」と指摘する。

また、金属3Dプリンターは装置が高額なこともあり「従来製品の置き換えでなく、金属3Dプリンターならではの造形物を目標にする必要がある」と話